

2025年3月11日 全5頁

相互関税による米国経済への影響試算

実質 GDP への影響は最大▲0.7%程度、CPI では最大+0.8%程度

経済調査部 主任研究員 矢作 大祐
シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 「トランプ関税」の中でも、最も注目されるのは「相互関税」だ。相互関税とは、貿易相手国・地域が米国産品に課す関税率等に応じて、米国が輸入する製品に対して追加関税措置を課すことを意味する。対象製品や国・地域が広範となり、米国及び世界経済への悪影響も大きくなり得る。現在は、商務省や米国通商代表部（USTR）等が、相互関税の実施に向けて、各国・地域の関税や付加価値税、非関税障壁、為替政策、その他慣行の調査を行っている。大統領令では調査期間が設定されていないものの、ラトニック商務長官やトランプ大統領は4月2日を目途に相互関税の実施を示唆している。
- 本稿では、米国経済への影響度について、相互関税（米国が、各国・地域の対米関税率と付加価値税の合計値から米国の対各国・地域関税率の差分を、各国・地域産の輸入製品に課す）と、報復関税（各国・地域が、自国の付加価値税の半分の税率を米国産の輸入製品に課す）を想定し、米国の実質 GDP・CPI への影響を試算した。その結果、相互関税の実施は米国の実質 GDP を最大で 0.7%程度下押しし、CPI を最大で 0.8%程度押し上げる。
- 相互関税の実施可能性や内容、経済への影響は、今後の各国・地域政府とトランプ政権との交渉によって左右される。USTR が重点的に調査する国・地域の中でも、中国、メキシコ、EU、インド、ベトナムは対米貿易黒字・対米輸出額、相互関税によって想定される税率の引き上げ幅が大きいことから、最注目の交渉相手国・地域グループだ。こうしたグループに対してはトランプ政権も厳格な態度で交渉に臨むことが想定される。
- 米国内の世論調査では、追加関税措置による経済への悪影響を懸念する声が強まっている。3月4日に実施された対中国 10%、対カナダ・メキシコ 25%の追加関税に関して、ラトニック商務長官は、関税の一部軽減を公表した。関税に対する懸念が強まる中で、トランプ大統領が相互関税へと踏み込んだとしても、軽減等が実施されることも考えられよう。

トランプ大統領が実施を示唆する「相互関税」とは？

トランプ大統領は就任以降、矢継ぎ早に追加関税措置を発表している。就任から50日程度で、中国に対して合計20%、カナダ・メキシコに対しては25%の追加関税措置を実施済みだ¹。今後は鉄鋼・アルミニウム、自動車等の製品別の追加関税措置も予定されている。そして、トランプ大統領が提起した措置の中でも対象製品や国・地域が広範で米国経済に悪影響を及ぼすと懸念されているのが「相互関税」だ。トランプ大統領が主張する相互関税とは、貿易相手国・地域が米国産品に課す関税率等に応じて、米国が輸入する製品に追加関税を課すことを意味する。

相互関税を提起した背景として、トランプ大統領は不公平で不均衡な貿易構造を挙げている。トランプ大統領は、米国は輸入品に対して低い関税率を課し、輸入障壁も低い一方で、貿易相手国・地域は米国産の製品に対して高い関税率を課し、輸入障壁も高いと認識している。そして、こうした貿易政策の差異が米国の貿易赤字の拡大、ひいては米国の経済安全保障上のリスクの増加へと帰結すると結論付けている。かかる問題意識のもと、トランプ大統領は2月13日に相互関税の実施に向けた調査を行うよう商務長官や米国通商代表部(USTR)代表等に指示する大統領令を發布した(図表1)。主な調査対象は関税率に加え、米国産品に差別的に課す税(付加価値税を含む)や非関税障壁、為替政策、その他慣行を含むとしている。本調査を踏まえ、商務長官等は公平な貿易構造を実現するための方策を詳述した報告書をトランプ大統領に提出するよう命じられている。

図表1 相互関税に関する大統領令・USTRによるパブリックコメントの概要

主な項目	主な内容
相互関税の主な背景	<ul style="list-style-type: none"> ・米国は最も開放的な経済の一つであり、加重平均の関税率は世界の中でも低水準、非関税障壁も少ない。 ・しかし、米国は貿易相手国・地域から不公平な扱いを受けており、米国の貿易赤字の拡大につながっている。 ・米国の貿易赤字は、米国の産業基盤を空洞化させ、競争力を低下させるとともに、他国に依存するように強いている。 ・貿易相手国・地域との貿易関係を改善し、貿易赤字を縮小させる必要がある。
大統領令での主な指示	<ul style="list-style-type: none"> ・トランプ政権は、貿易相手国・地域に対する相互関税率を設定することで、こうした問題に対処する。 ・相互関税の実施に向けて、以下の項目に関する調査を実施する。
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易相手国・地域が米国企業および労働者・消費者に課す不公正、差別的な税制(付加価値税を含む)。 ・非関税障壁または措置、および補助金を含む不公正な政策、慣行等。 ・為替レートを市場から逸脱させ、米国の人々に不利益を与える政策。 ・USTRが財務長官等と協議して判断する、市場アクセスに関する不当な制限や、米国との公正な競争に対するハードルを課すその他慣行。
調査の責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・商務長官及びUSTR代表は財務長官、国土安全保障長官、大統領補佐官との協議の上、調査を行う。 ・調査が完了した時点で、貿易相手国・地域との公平な貿易構造を実現するための方策を詳述した報告書をトランプ大統領に提出する。
パブリックコメントで指摘された主な貿易相手国・地域	<p>USTRは大統領令に沿って、すべての国・地域に対する審査を進める。中でも、最大の貿易相手国・地域に対するパブリックコメントを重視している。</p> <p>具体的な貿易相手国・地域は以下の通り。</p> <p>アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、EU、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、スイス、台湾、タイ、トルコ、英国、ベトナム。</p>

(出所) the White House、USTR より大和総研作成

¹ 例外的措置として、カナダからのエネルギー関連製品への関税率は10%、カナダ・メキシコからのUSMCAに準拠した輸入品に関しては4月2日まで25%の関税率の適用を停止。

なお、こうした指示をもとに USTR は調査の一環として、不公正貿易などに関するパブリックコメントを募集している。パブリックコメントの受付期間は 3 月 11 日までとしている。大統領令の中では、調査期間は特段の設定がされていないわけではないものの、ラトニック商務長官やトランプ大統領は 4 月 2 日を目途に相互関税の実施を示唆している。

相互関税による米国の実質 GDP への影響は最大で▲0.7%程度

本稿執筆時点では具体的な関税率は示されておらず、対象国・地域なども具体的に指定されているわけではない。そこで図表 2 の①②で示したように、相互関税（米国が、各国・地域の対米関税率と付加価値税率（VAT）率の合計値から米国の対各国・地域関税率の差分を、各国・地域からの輸入製品に課す）と、報復関税（各国・地域が、自国の VAT の半分の税率を、米国からの輸入製品に課す）を想定し、FRB/US モデル（FRB が公表している米国経済のマクロモデル）を用いて米国の実質 GDP・CPI への影響を試算した。相互関税・報復関税の実施時期はいずれも 2025 年第 2Q と仮定している。

図表 2 「トランプ 2.0」の各政策の想定

			本稿でのシナリオ
関税政策	相互関税の影響計 (①+②)	① 相互関税 + VAT	以下の措置を25年4-6月期に実施 <ul style="list-style-type: none"> ✓ カナダ・メキシコ・中国を除く国・地域 ・米国が自国と各国・地域の関税率の差(相互関税)に加え、各国・地域の付加価値税率(VAT)と同水準の税率を関税率に上乗せ ✓ カナダ・メキシコ・中国 ・米国が各国の付加価値税率(VAT)と同水準の税率を関税率に上乗せ
		② 報復関税	✓ 各国・地域が自国・地域の付加価値税率(VAT)の半分の税率を対米関税率に上乗せ
	③ 相互関税以外の関税政策の想定 (報復関税含む)		以下の措置を25年1-3月期に実施 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 対カナダ・メキシコ25% (USMCA準拠品目除く)、対中国20%追加関税 ✓ 対全世界で品目別追加関税 <ul style="list-style-type: none"> ・25%: 鉄鋼・アルミ製品 以下の措置を25年4-6月期に実施 ✓ 対全世界で品目別追加関税 <ul style="list-style-type: none"> ・10%: 原油・天然ガス ・25%: 自動車、半導体、医薬品
④ 政府効率化省 (DOGE)		<ul style="list-style-type: none"> ✓ CBO試算による歳出削減策(最大約2.2兆ドル)を10年かけて実現 ✓ 25年9月末までに政府職員の7.5%が退職、28年末にかけて10%に拡大 	
⑤ 移民政策		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 不法移民の新規流入停止、犯罪歴があったり退去命令を受けたりした不法移民約200万人を28年末までに送還(年50万人ペース) 	
⑥ AI関連投資		<ul style="list-style-type: none"> ✓ AI投資計画(5年で5,000億ドル)が遅れ、10年で5,000億ドル(年500億ドル)に ✓ AI関連投資による労働生産性の押し上げ効果:年率0.4%pt × 投資ウエイト 	

(注 1) 品目別追加関税以外の関税は、同率の報復追加関税を各国・地域が実施することを想定。報復関税については、最終的に米国の関税引き上げ幅と同程度まで各国・地域が関税を引き上げることを想定。対カナダ・メキシコ関税では、USMCA 準拠品目については 1 カ月実施が延期されることを想定。また、カナダ産のエネルギー・同資源については 10%の関税が課されることを想定。

(注 2) 投資ウエイトは各シナリオでの追加的な設備投資額が全体に占める割合を指す。

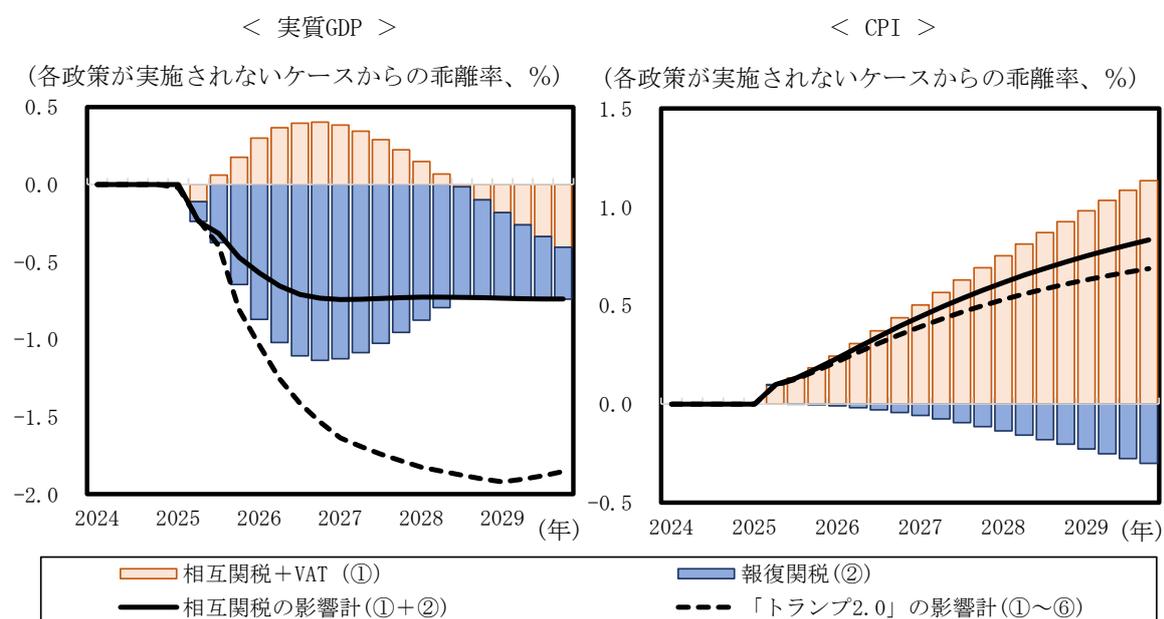
(出所) CBO、the White House、the Budget Lab at Yale、各種資料より大和総研作成

試算の結果を概観すると、2025 年第 3Q から 2028 年第 2Q にかけて相互関税による輸入の減少が実質 GDP の押し上げ要因となる(図表 2)。一方、報復関税が米国の輸出を抑制するとともに、失業率の上昇などによって個人消費を減少させる。報復関税による押し下げ効果が、相互関税による押し上げ効果に比べて大きいことから、米国の実質 GDP を最大で 0.7%程度下押しすると

想定される。また、企業は、相互関税の実施に伴うコストの増加分を、消費者に転嫁することが見込まれる。報復関税では需給ギャップの悪化を通じて、物価に押し下げ圧力がかかるものの、相互関税による輸入物価の大幅な上昇が国内物価に波及し、米国のCPIを最大で0.8%程度押し上げることが想定される。

なお、図表3の破線グラフで示した「トランプ2.0」では、相互関税に加え、当社の「[第224回日本経済予測](#)」（2025年2月21日）で示したリスクシナリオにおける「相互関税以外の関税」「政府効率化省」「移民政策」「AI関連投資」の影響を考慮した結果である（前提の詳細は前掲図表2の③～⑥を参照）。実質GDPの押し下げ幅は最大で1.9%程度、CPIの押し上げ幅は0.7%程度と試算される。

図表3 相互関税が米国の実質GDPおよびCPIに与える影響



（出所）FRB、BLS、BEA、CBO、Haver Analytics、the Budget Lab at Yale、the White House、各種資料より大和総研作成

相互関税を左右する貿易相手国・地域との交渉の中で、当面の注目点は？

相互関税の実施可能性や内容、そして、景気への影響は、今後の各国・地域政府とトランプ政権との交渉によって左右される。例えば、EUは米国産の自動車の関税率引き下げや、米国産農作物の輸入拡大を検討することを示唆している。こうした米国からの輸入品に対する関税率の引き下げなどに対して、トランプ大統領は歓迎の意を示しており、交渉によって双方が譲歩し、相互関税による関税率の引き上げ幅が縮小したり、実施が取りやめられたりする可能性があるだろう。他方で、双方が譲歩せず、交渉が決裂した場合には、報復関税等を通じて関税の応酬が激化することも想定される。EUも、トランプ大統領が相互関税を実施する場合には、断固として直ちに対応することを声明文として表明しており、報復関税を実施する可能性は十分にある。

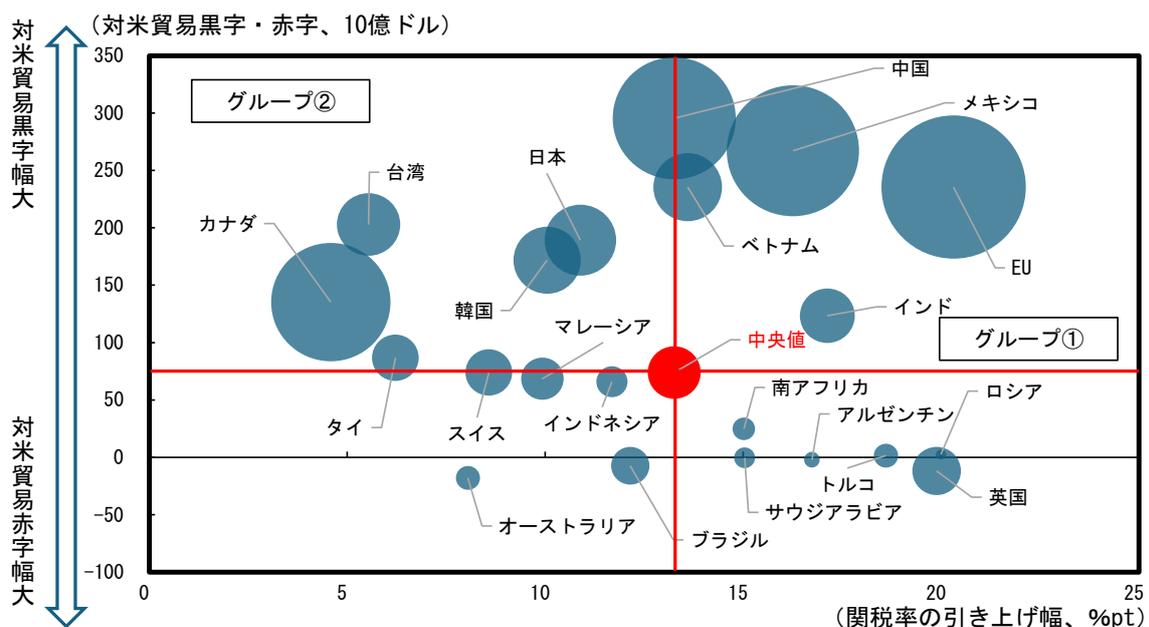
なお、交渉相手国・地域については、USTRが指摘している、相互関税を重点的に調査する国・

地域が注目されよう。具体的には、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、EU、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、スイス、台湾、タイ、トルコ、英国、ベトナムの 21 国・地域となる。これらの国・地域を挙げた理由について、USTR は主要な貿易相手国・地域である G20 に参加する国・地域や、対米貿易黒字の大きい国・地域と説明している。

他方で、USTR が取り上げた国・地域の中でも、対米貿易黒字や輸出額、および米国の相互関税によって想定される税率の引き上げ幅は異なる。例えば、中国、メキシコ、EU、インド、ベトナムは、対米貿易黒字幅、米国の相互関税によって想定される税率の引き上げ幅ともに大きく、最注目交渉相手国・地域グループ (①) となろう (図表 4)。日本や韓国、台湾、カナダ、タイは米国の相互関税によって想定される税率の引き上げ幅は相対的に小さいものの、対米貿易黒字幅が大きいことから、次点での交渉相手国・地域グループ (②) といえる。グループ①・②に対しては、トランプ政権も厳格な態度で交渉に臨むことが想定される一方、グループ①・②の対米輸出額は大きく、実際に相互関税を課した場合に米国経済への悪影響が大きくなり得る。

トランプ大統領の追加関税措置に対して、Bloomberg の世論調査では、約 6 割の人々が物価上昇につながると予想しており、4 割強が景気に対して悪影響 (好影響と回答しているのは 3 割) と回答している。トランプ大統領の支持層である共和党支持者の中でも、約半数の回答者が関税による景気への悪影響を懸念している。こうした中、トランプ大統領は USMCA に準拠したカナダ・メキシコからの輸入品に関して、4 月 2 日まで 25% の関税率の適用を停止することを発表した。関税に対する懸念が強まる中で、トランプ大統領が相互関税へと踏み込んだとしても、軽減等が実施されることも考えられ、景気への影響度合いも左右され得る点に注意を要する。

図表 4 対米貿易黒字・赤字、対米輸出額、米国の相互関税によって想定される税率の引き上げ幅



(注) バルーンの大きさは対米輸出額。対米貿易黒字・赤字、対米輸出額は 2024 年計。

(出所) Census、the Budget Lab at Yale、Haver Analytics より大和総研作成